

# 政策評価制度に関する意見

京都市政策評価委員会

平成28年4月



## はじめに

京都市の政策評価制度は、「京都市基本計画」に掲げられた政策・施策を評価対象に平成16年度から実施され、客観指標評価と市民生活実感評価の2つの手法を用いた評価を行うなど、全国的に見ても先進的で特徴的な制度である。

本格実施から10年以上が経過し、制度の改善・向上が積み重ねられてきた結果、相当完成度の高いものとなってきたが、制度が適切に運用され、評価結果が有効に活用されることが何より重要であり、そのために市民の理解や協力が欠かせない。

そうした観点から、引き続き、適切な評価を実施し、更なる活用を図ることはもとより、市民へのより分かりやすい情報発信に注力すべきである。

本委員会における制度の更なる充実、改善に向けた議論を踏まえ、京都市におかれては、以下の事項について、より一層の制度充実に努められたい。

## 適切な客観指標の確保について

政策評価が各種行政活動に対して有効に活用できる信頼度の高い制度となるためには、適切な指標や目標値の設定が重要な要素となる。

客観指標評価結果と市民生活実感評価結果に乖離がある場合は、重要なシグナルと捉え、指標や目標値が適切となっているか改めて検討すべきである。

また、目標値を達成した場合や目標値と現況値に大きな乖離が生じている場合は、各政策・施策に生じている課題などの原因分析を行ったうえで、具体的な対策と併せて適切な指標の設定を検討するべきである。

## 評価結果のより分かりやすい発信について

政策評価がより市政の推進に活用され、市政の現状について市民に理解されるよう、冊子「政策評価結果」を中心に充実が図られてきた。更に市民に分かりやすく有益な制度とするために、次のとおり充実を図ることを提案する。

### (1) 施策評価票の改善

より分かりやすい様式に改善するとともに、市民生活実感評価結果の経年変化が把握できるよう、客観指標評価と同様に過去2年分の評価結果を記載すべきである。

また、客観指標総合評価や市民生活実感調査総合評価がc評価以下の施策の原因分析に重点化したうえで、今後の方向性を記載すべきである。

### (2) 冊子「政策評価結果」の記載の充実

政策重要度と市民生活実感のマトリックスについて、前年度からの動向が把握できるようにすべきである。また、ホームページでの情報発信においては、より分かりやすく発信することを検討すべきである。

## 評価結果の活用に向けた取組について

市民生活実感調査の集計データは、年代や性別ごとに政策重要度や政策分野の関心が分かるなど、公共財として非常に有益な情報であり、大学の研究をはじめ様々な形で利活用されることが期待される。

そのため、市民や企業、教育機関等が利活用できるよう、市民生活実感調査の集計データを二次利用可能なルールの下で公開することはもとより、その分析結果を市政に還元できるように検討すべきである。

## 市民生活実感調査の改善について

市民生活実感調査について、アンケート回収率の向上を図ることはもとより、スムーズに回答いただけるように、質問内容や構成等を再点検のうえ、改善すべきである。